

令和2年度第1回 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会

令和2年10月28日（水）13:00～17:20

■ 開会

(基金事業課長から本日の予定を説明)

- 田中委員及び峯尾委員が欠席、委員6名での開催。
- 会議の流れを説明
 - ・ 14時から、令和3年度協働事業負担金（新規）のプレゼン審査
 - ・ 15時30分から、プレゼン審査に対する選考（結果発表は後日）
 - ・ 17時から、ボランティア活動補助金の事業変更について審議
 - ・ 17時10分閉会予定

(審査会長より開会の宣言)

- 令和2年度第1回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 率直な意見交換を通じて公平な審査をする必要があり、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当することから非公開とする。
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■ 審議事項1 令和3年度協働事業負担金（新規事業）の協議対象事業選考

(基金事業課長から以下について説明)

- 協働事業負担金の応募状況（資料1・2）
- 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料3）
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし

(事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果、特定課題事業提案書への各課題提案所属からの意見について報告（資料4・5・6）)

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

(プレゼンテーション審査の実施)

- 協働事業負担金への提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。

【かながわ治療と仕事両立支援プロジェクト】

一般社団法人がんと働く応援団（以下「がんと働く応援団」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(水澤委員)

設立間もないが、この事業のテーマは社会的に非常に重要で、また県との協働にふさわしいものだと思う。事業計画や、協働事業終了後の自立に向けた道筋もしっかりと描かれている。

まず2点質問させていただく。

1点目。この事業は中小企業を対象にがんに関する教育等を行っていくものであるが、中小企業は財政基盤が厳しいところが多く、またコロナ禍ということもありその厳しさは一層増している。その中で、がん患者を雇用し続けるのは簡単ではないが、中小企業にとってのメリットや実効性はどの程度見込めるか。

2点目。県内にはがん患者支援関係の団体が複数あると思うが、そうしたところとの連携についてどのように考えているのか。

(がんと働く応援団)

まず、中小企業にとってのメリットについて回答する。今、働く人口は減ってきている。特に中小企業は、人材を採用し、そして3年以内に黒字社員に育てていくということに、非常に苦労している。そこで、賃金だけではなく、社員を大事にする企業である、とアピールすることが、今後の企業の成長にとって重要なポイントとなる。

中小企業では、がん患者を雇用し続けるのは難しいという声をよく聞くが、法律上、がん罹患したことを理由として解雇することはできず、何かしらの業務に従事させる必要がある。どんな業務に従事させるかを考えたとき、日本では、マニュアル化できていない業務を抱える企業が多い。そして、長年その企業に勤めた方は、知識や技術を自身の頭の中に持っている。それを、ISOの観点からわかりやすくマニュアル化するという新たな業務に従事させ、人材の育成につなげることができる。それにより基盤を強化するということが、中小企業にとって重要である。当団体は、両立支援を通じてそういった部分をサポートしていきたい。

他団体との連携について、関係団体はもともとつながりが強く、何かをやるときは連携することが多い。神奈川県内では、患者会を運営する団体が多い。患者会に悩みを抱えている方がいれば、当団体が無料で実施しているカウンセリングに来ていただくといった形でコラボレーションしている。治療と仕事の両立という部分でどのように連携していくかは、そうした団体がどれだけ関心を持っているかにもよってくるが、一緒にやりたいという声があれば、積極的に連携していきたい。

(水澤委員)

3点目。中小企業に対してどのようにアプローチしていくかということが重要だと思う。今回協働希望部署として挙げられているのは医療関係の部署のみだが、就労という面からみると、産業労働関係の部署との連携も必要になると思う。そこで、中小企業を獲得する手法や可能性について聞きたい。

4点目。令和4年度に収入が大きく増加するという計画だが、その根拠や見込みについて聞きたい。

(がんと働く応援団)

こうした方の雇用を直接的に推進するための法律はないため、地道にアプローチしていくしかない。神奈川県では、がん・疾病対策課だけではなく、様々な企業にアプローチしている部署があると思うので、そうした部署と連携していきたい。

企業の人事部門には、キャリアカウンセラーの資格を持っている方や、資格取得に向けて勉強している方が多い。私自身、キャリアカウンセラーとして活動しているので、キャリアカウンセラーのコミュニティを通じて、企業の人事部門の方と直接つながりを持つことができると思う。

事業計画上、初年度である令和3年度はしっかりとしたスコアリングの仕組みを作り、その結果を踏まえて今後の活動内容についてコンセンサスをとることと、最初のシンポジウムを開催することに特化している。シンポジウム開催後に営業活動を開始し、令和4年度から、年会費を払っていただきコミュニティに入っていただく形を想定している。そのため、2年度目に収入が大きく増える計画となっている。

(長坂会長)

やはり重要なのは中小企業をどれだけ獲得、発見できるのかという点である。提案書には各年度の獲得社数の目標が記載されていないが、数値目標はあるか。

(がんと働く応援団)

1年目はシンポジウムの開催を目標にしている。シンポジウムの開催前には、神奈川県内の企業の人事部門の方だけを抽出してアンケートを実施する。実際にカウンセリング等を行うのは2年目以降になる。

(長坂会長)

シンポジウムには何社くらいが参加する想定なのか。

(がんと働く応援団)

シンポジウムへの参加者数は100名程度を目指している。企業としてというより、企業の人事部門の職員として、あるいはキャリアコンサルタントとして参加いただくという方が、初年度中に500名程度になればありがたい。その中で実際に支援するというのは数十社になると予測している。

【広域大規模災害等における行政、社協、NPO等の連携体制構築】

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）（以下「みんな」）という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(中島委員)

行政、社協、NPO団体等の三者による連携について、これまでの経験を踏まえ、

何がよくて何が足りないのかという評価を聞かせていただきたい。

(みんな)

神奈川県には、すでにかながわ県民活動サポートセンター、県社会福祉協議会、県共同募金会、神奈川災害ボランティアネットワークによる四者協定がある。これは、東日本大震災が発生した後に締結されたものであるが、発災直後の仕組みであり、災害ボランティアに特化したものである。これまでは、災害ボランティアに特化していない分野の活動を行う団体の方々が、災害の発生を通じてつながりを持つという形はできていなかった。中間支援組織も、その辺りは弱かった。県外での支援活動においては、災害ボランティアの間での協力はできていた。しかし、自分たちの地域が被災地になったときの、長期の支援という視点では仕組みが盤石ではない。

(中島委員)

長期の支援を念頭に置いたとき、被災者のニーズは、地縁組織や、その地域で日常的に活動する団体が吸い上げていく必要がある。そうした地縁組織等は、今回の三者連携の中でどのような役割を担うのか。

(みんな)

3年前から、横浜市において、中間支援機能を持つ約 20 の団体と勉強会を行ってきた。これらの団体は、災害関連ではなく、子育てや環境、男女共同参画等、様々な分野の活動を行っているものである。その中で、神奈川県や横浜市で大きな災害が起きたとき、どのように長期的な支援をしていけばよいか、という話題が出た。仮にそのような災害が起きたときは、通常の活動時と比べて5倍にも10倍にも増大するニーズに応える必要があるが、1つの団体でそれに対応できるわけではない。そのため、そうした分野に専門性を持つ企業や大学等も含めて、より顔の見える関係を広げておく必要がある。全ての地縁組織等がそうした認識を持っているわけではないと思うが、その重要性を十分に伝えれば分かっていただけだと思う。それを協働の力で前に進めたい。

(中島委員)

そうした地縁組織等は、今回掲げられている三者連携の中に、どのように取り込んでいくのか。

(みんな)

まずは、県域や市域においてすでにネットワークを持っている団体とつながっていききたい。まずは30団体ほどを目指している。現在神奈川県と協力して、例えば土業のネットワークや生協の連合会の方々に順次お声掛けしているが、それぞれの団体が、災害発生時、どのように情報共有をし、また自分たちはどのようなところと連携してどのような役割を担えばよいのか、という点に課題を持っているため、前向きに進んでいる。その手順を踏みながら、今年度はモデル的に横浜市域で連携を仕掛けていき

たいと考えている。また、それと並行して湘南エリアでも連絡会を開いていこうと考えている。各エリアの中間支援組織等が、エリア内の様々な団体に働きかけていくような手順で進めていきたい。

(みんな)

今の回答について補足する。

地縁組織と言ったとき、自治会や町内会等、住民の組織が念頭に置かれていると思う。自治会や町内会等は、被災者ニーズのまっただ中に位置づけられ、被災者それぞれのニーズを代表させる役目を持っていると思う。そのため、自治会等を窓口として、支援を行っていくことを想定している。

(中島委員)

この事業から生み出したい効果として、支援の情報共有の窓口の明確化が挙げられている。この情報を利用するのは誰か。

(みんな)

災害発生後、様々な支援制度による支援が行われるが、被災者が個人でそれを受けるには複雑で難しい。そのため、地縁組織が個人の被災者の窓口になるのが理想的である。窓口の明確化により利益を受けるのは一人ひとりの被災者である。どこの被災地でも、支援者と被災者を結びつけることに苦労している。それをコーディネートする役割を担うのが情報共有会議であると認識している。

(中島委員)

予算書で計上されている外部講師の謝礼金について、詳しく教えてほしい。

(みんな)

KVOADや災害支援ネットワークおかやま等、先行して三者連携の取組を成功させている組織がある。また、全国的な組織として、JVOADがある。そうしたところから、先行事例を学ぶために外部講師を呼びたいと考えている。

(中島委員)

県との協働事業として提案していただいているが、今回のネットワーク構築において、どういったところに神奈川県らしさがあり、また協働事業ならではの部分はどこにあるのか。

(みんな)

例えば岡山県であれば、岡山NPOセンターという、わかりやすく県域をまとめている団体がある。それと比較すると、神奈川県や横浜市では、様々な団体が並び立っているという違いがある。当団体も、県域の中間支援組織、横浜市域の中間支援組織、災害に関する中間支援組織という、異なる特徴をもつ3団体で構成されている。こう

した様々な特徴を持つ団体を、ピラミッド型ではなく縦横につないでいく、網の目型の協働になると考えている。

【非対面でも実施可能な児童養護施設への就労支援普及事業】

特定非営利活動法人フェアスタートサポート（以下「フェアスタートサポート」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

（為崎委員）

先ほど、県域に広げていくために協働が必要という説明があった。手法の精度を高めたり、内容を見直して充実させたりするということで、協働の意義を求める部分はないか。

（フェアスタートサポート）

そうした部分でも協働の意義はあると考えている。すでに県内の施設のうち半数程度は、当団体の何らかのサービスを利用してくださった実績があるが、まだ見えない部分もあるというのが正直なところである。県と協働することで、利用施設も広がり、そこで新たに見つかる課題もある。その意味で、県との協働により、広報の強化にとどまらず、就労支援の質の向上にもつながると考えている。

（為崎委員）

支援内容を検証する際に、県の部署も同席することも想定しているのか。

（フェアスタートサポート）

ぜひ一緒に検証していきたいと考えている。

（為崎委員）

非対面で適性検査を実施することに関してお聞きしたい。

適性検査だけに頼りすぎるとかえってモチベーションが下がったり、選択の幅が狭くなったりするおそれがあると思うが、そのあたりをどうフォローアップするのか。

また、この事業を進めていくためには、児童養護施設もノウハウを得るために労力をかけていく必要があるが、その仕組みをどのように作っていくのか。

（フェアスタートサポート）

今年度も、すでに県外で試験的に実施しており、よい形が見えてきている。そもそもハローワークで実施しているGATBという適性検査は、当団体のような事業者が提供しているものである。適性検査自体は施設で実施するが、採点は我々が行った上で、よい部分だけではなく、ここは弱いかもしれない、という部分も含めて結果を施設の職員にフィードバックする。そして、それをどのように本人に伝えていくか、職員と十分に協議する。また、本人には主にいい部分をフィードバックすることで、本

人が自分の強みを自覚できるような形にしているため、選択の幅を狭めるようなことにならないと考えている。

施設職員は多忙で、リソースも不足しているのは事実である。そこで、今回は適性検査と動画という内容で提案している。適性検査は、職員が数時間確保すれば対応できる。また、動画は施設職員のためのツールに過ぎず、職員が好きなときに使用してもらえばよい。そのため、職員が潤沢な時間を確保しなければ実施できないようなものではなく、職員の負担感はそこまで大きくない仕組みとなっている。

(為崎委員)

施設に丸投げするのではなく、例えば貴団体のスタッフが、オンラインで直接本人とやり取りをするということも想定しているのか。

(フェアスタートサポート)

想定している。実際、施設職員から本人にフィードバックするケースもあるが、当団体のスタッフからオンラインツールを用いてフィードバックしたケースもある。

(為崎委員)

オンラインでのコミュニケーションと対面でのコミュニケーションとでは、大差ないという認識でよいか。

(フェアスタートサポート)

もちろん、対面でのコミュニケーションでのみ感じられる肌感覚のようなものはあるが、オンラインでのコミュニケーションのほうがかえって緊張しないという児童もいる。総合的に考えると、対面でもオンラインでも効果に大きな違いはないと考えている。

(為崎委員)

賛助会員や法人スポンサーがいらっしゃると思うが、この中に、児童養護施設はあるか。

(フェアスタートサポート)

支援を受ける側にとっての、金銭面でのハードルは無くしたいと考えて事業を実施してきた。研修における講師謝金をいただく例はあるが、就労支援サービスの提供の対価としては、施設からお金をもらってこなかった。ただ、この部分に関しては、有償化の可能性もある事業だと思うので、協働部署とも検討していきたい。

企業については、純粹に社会貢献活動の一環として応援してくださる企業もあれば、人材不足に悩み、当団体の事業を通じて雇用につながることを期待して応援してくださる企業もある。

(為崎委員)

そうした企業については、インターンシップの受け入れ等にとどまらず、その先の雇用につながる可能性もあるという認識でよいか。

(フェアスタートサポート)

そのとおりである。これまで 98 名ほどが就職したが、定着率が非常に高い。そうした企業をもっと発掘していきたい。

(為崎委員)

会員企業数の最終的な目標はどの程度か。

(フェアスタートサポート)

現在会員となっている企業は 25 社ほどである。純粋な寄附だけだと限界はあるが、児童がその企業に見学に行ったり、雇用できる可能性があるということになったりすれば、すぐ会員になっていただける。最近では、中小企業同友会やロータリークラブ等でお話をする機会を数多くいただいております、営業活動ができる体制は整っている。

(為崎委員)

初年度に動画を 7 本作るということだが、どのくらいの頻度でブラッシュアップし、また拡充していくのか。

(フェアスタートサポート)

半期ごとに 3 本ないし 4 本作る予定である。3 本ないし 4 本作った段階で施設に公表し、そこからいただいたフィードバックを踏まえて、残りの動画を作っていく。

(為崎委員)

社会状況等はどんどん変わっていくと思うが、一度作った動画の内容を見直したり、ブラッシュアップしたりするのか。

(フェアスタートサポート)

随時ブラッシュアップしていく。

(為崎委員)

先ほどの質問と重なる部分もあるが、動画で紹介するのと、実際に現場を見学して肌で感じるのとでは違いがあるように思うが、いかがか。

(フェアスタートサポート)

現場を見学するのが一番だと思う。ただ、職員が、このような企業があると案内しても、児童は何かきっかけがなければ実際に動いてみようという気持ちになりにくい。動画は、また緊急事態宣言が出されるような状況になったときの対応策という面もあ

るが、児童にとって企業への関心を抱くきっかけになることも期待している。

とは言え、やはり児童が実際に足を運ぶのが一番だとは思っているので、最終的にはそこにもっていきたい。

【ネットワーク型コミュニティ活動の活性化と、普及のためのサポーター講座の開催】

NPO法人街カフェ大倉山ミエル（以下「街カフェ大倉山ミエル」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

（渡邊委員）

提案書の中で、新たな実践を複数行うという記載があるが、ここでいう複数の意味について具体的に教えてほしい。

（街カフェ大倉山ミエル）

大倉山周辺地域で新たな実践を複数行うと記載した。今やっている実践の中で、もう少し深めたいと考えるものがいくつかある。例えば、熊野の森もろおかスタイルと実施している養蜂事業がある。それに加えて、新たに協働事業として実施することで、町内会や学校等に声を掛けていきたい。学校も地域とつながろうという流れになってきている。

複数というのは、これまで実施してきた活動のうち、いくつかをピックアップして実施するという意味である。

基本的にはこれまで実施してきた活動を実施するが、町内会等に声を掛けて活動を広げていくという意味で、新たな実践を行うと表現している。

（渡邊委員）

コミュニティカフェの効果測定にあたって、外部の専門家を入れる予定はあるか。

（街カフェ大倉山ミエル）

コミュニティカフェの効果測定は難しい。しかし、ここで効果が見える化できれば様々なエビデンスになるので、専門家はぜひ入れたいと考えている。

（渡邊委員）

コミュニティの活性化としてどのようなものをイメージし、またそれに対するこの事業の必要性はどのようなところにあると考えているか。

（街カフェ大倉山ミエル）

自分たちもこんな活動をしてみたい、と思ってもらえるような活動を見せていき、そしてそれを波及させるとともに、一緒に活動する仲間とそれを共有していくということを実践していきたい。

(渡邊委員)

ネットワーク型コミュニティ活動について、新たな実践というのとは何か。コミュニティと言っても色々であるが、地域ごとに特性がある。そうした中、どのように作っていかうというイメージを持っているか。

(街カフェ大倉山ミエル)

以前、基金 21 で空き家活用に関する事業を実施していた。楽しいことを一緒にやる、という基本は変わらないと思う。ネットワーク活動と表現したのは、1つの団体だけではなく、複数の団体が協働して活動することの面白さや可能性を実感したからである。特に、新たに町内会や学校等と一緒に活動していきたいので、その意味で行政との協働が必要だと思う。

(渡邊委員)

1か所だけでやるというのは可能か。大まかな予算規模もあわせて教えてほしい。

(街カフェ大倉山ミエル)

2年目以降は、県域を含めて新しい場所に向けていきたいと思っている。

(水澤委員)

養成講座は非常に有効だと思う。ただ、居場所づくりは様々な地域で行われ、様々な分野の居場所がある。モデル化の実効性はどの程度あると考えているか。

また、現地のコーディネーターとの協力体制や棲み分けはどのように考えているか。

(街カフェ大倉山ミエル)

活動している方と地域をつなぐ、というやり方を一緒に試したいと思っている。そのときに一番大事なはその地域にいるコーディネーターである。リソースをつなぐという部分が講座の肝だと思っている。

【&HAND 手助けを必要とする人と周囲の人を繋ぐ共助インフラ】

一般社団法人PLAYERS（以下「PLAYERS」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(尹委員)

アイデアは大変面白いが、ビジネス色が強い。ビジネス面での資金提供先を探すのではなく、あえて基金 21 に応募したのはなぜか。

(PLAYERS)

これまで資金提供の話もあったが、事業の実施体制が十分ではなかった。また、一気に広げていかなければ、社会実装されるまでに至らない。神奈川県と協働すること

で、県内に一気に広げていくことができると考えて提案した。

(尹委員)

コミュニティというものをどのように定義しているのか。イベント会場での導入が想定されているが、こうしたイベントがコミュニティと言えるかは疑問である。

(PLAYERS)

助けを求めたときにマッチングできない、という事態を避けたい。イベントであれば、助けを求めると助けたいと考えている人が必ずいるという状況を作ることができる。そのため、イベント会場での導入を計画している。

ただ、それはイベント会場での導入はあくまでもきっかけにすぎず、出会いの場を作ることが大事。最終的には&HANDが無くても手助けし合うというところを目指したい。

(尹委員)

それは神奈川県でなくてもできるのではないか。

(PLAYERS)

助けを求めると助けたいと考えている人が多いほうがよいため、都心部でやりたい。都心部と地域とでは課題が異なると思うが、まずは都心部で導入したい。当団体の拠点も関東にあるため、まずは神奈川県でモデルケースを作りたい。

(尹委員)

神奈川県の特性を踏まえて神奈川県との協働事業を提案したというよりは、人口の多さや都市化された地域があることを理由に提案したということではどうか。

(PLAYERS)

まだ神奈川県の特性を把握できていない。3年間事業を実施していく中で新たな課題やテーマが見つかってくると思うので、改善しながら一緒に作っていききたい。

(尹委員)

事業の実施を通じて得たデータ等を、神奈川県にどのように還元するのか。

(PLAYERS)

外出したいけれども外出できなかったという方にこのアプリを使用していただき、それによって外出できるようになることを目指している。もともと外出できなかったが外出できるようになった方のデータが集まる。また、例えばある場所で車いすの方から手助けしてほしいという通知がきた、といった形で、具体的にどのような手助けが求められたのかというデータも集まる。そうしたデータを神奈川県でも活用できると考えている。

(尹委員)

アプリやデバイスは無償提供するという理解でよいか。

(PLAYERS)

ボランティアベースで、無償で貸与することを考えている。

(尹委員)

特定課題の提案部署にお聞きしたい。課題の趣旨とこの提案がどういった点で合致しており、またこの事業を協働して実施することで課題はどのように解決されるのか。

(未来創生課)

社会参加と孤の解消を図るために特定課題を提案した。本提案は、テクノロジーを活用しながら社会参加を促すことで、孤の解消につなげる仕組みづくりを行うという点で、趣旨に合致していることから、協働したいと考えている。

(尹委員)

協働した後、この事業がどのような形で神奈川県に定着していくと考えているか。

(未来創生課)

イベントへの参加やコミュニティの形成に一步踏み出せないという方が多く見受けられる。&HANDの力を借りることで、これまでコミュニティの形成や孤の解消を進めていくことができると考えている。

(尹委員)

コミュニティというのは、イベントのような非日常的なものではなく、もっと日常的なものであるように思うが、イベントへの参加をコミュニティの参加と捉えているということか。

(未来創生課)

もちろん、イベントだけではなく、普段のコミュニケーションのようなものもあり、様々な形があると考えている。ただ、きっかけがなければ、そうしたコミュニケーションもとれないと思う。一步目のきっかけづくりとして重要だと考えている。

(尹委員)

会員を増やして会費を増やしていくとのことだが、具体的などのようなところを開拓していく想定か。

(PLAYERS)

協力したいという方は多くいるが、会費はとっていないので、まずは会費をいただ

き、最低限の活動費を確保していきたいと考えている。

(尹委員)

具体的なアイデアがあれば教えてほしい。

(PLAYERS)

例えば、年500円といった形で、活動費に充てられるよう会費をいただくことを考えている。

(長坂会長)

アプリをインストールしたデバイスが無償で提供するというイメージだったが、イベントの会場で貸し出し、イベント終了後はそれを返却してもらうということか。

(PLAYERS)

多くのイベント会場には、ボランティアブースがある。そこでデバイスを貸与するという形を想定している。

(長坂会長)

つまり、神奈川県が主催するイベント会場等でなければ貸与されないということによいか。

(PLAYERS)

イベント主催者やボランティア団体に貸与するというモデルを考えている。

街中に広げる場合の配布方法は今後検討していくが、イベント会場であれば、参加時に貸与し、イベント終了時に返却してもらう形となる。

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえて審議を行い、協議対象事業を選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

■ 審議事項2 令和2年度ボランティア活動補助金事業の変更について

(事務局から変更の概要について説明(資料7))

- 事業者から申請された事業変更について、審査会の意見を聴取した。

■ 閉会

(寺岡所長より挨拶)

(審査会長より閉会の宣言)

- 令和2年度第1回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)